

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 和田 倫幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 和田 倫幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	32,458,884	30,392,394	43,590,768
経常利益 (千円)	1,931,086	2,108,039	3,079,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,281,375	1,423,628	1,958,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,312,449	1,423,213	1,903,955
純資産額 (千円)	22,659,459	24,030,981	23,250,262
総資産額 (千円)	37,465,213	35,097,987	35,053,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.18	28.36	38.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.03	28.15	38.40
自己資本比率 (%)	60.3	68.3	66.2

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.20	10.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～12月31日）における我が国の経済は、政府の景気対策等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。また、個人消費は記録的な猛暑や台風、大雨など天候の影響が見られたものの、若干ながらも改善傾向が続いております。

国内コンピューター販売においては、2020年1月に予定されているWindows 7のサポート終了を控え、最新OSであるWindows10への潜在的なニーズが徐々に顕在化しております。また、政府や各企業が進める働き方改革などの効果により、働き方の変化に伴う需要、eスポーツ人気の高まりによるゲーミングパソコンや周辺機器の需要、また小中学校の新学習指導要領への移行に伴うプログラミング学習の影響などから、個人向け需要においても少しずつ増加の兆しがみられました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して進めております。これまでの「困ったを解決」に加え、「プレミアムメンバー様の未来を任せていただく」計画的提案・計画的創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進しております。

店頭販売において、従来の「困ったを解決」だけでなく「未来デジタルライフ」をお任せいただけるよう、プレミアムメンバー様を担当するコンサルタントやエンジニアがチームを組み、各々のプレミアムメンバー様に未来デジタルライフプランのご提案を行っております。使用中のコンピューターから新しいコンピューターへのデータ移行、スマートフォンの電話帳移行や格安SIMへのスムーズな移行など、デジタルライフにおける計画的なデバイスの使用・買い替え、それらに加え、家庭内にある使用されていない休眠機器である古いコンピューターやスマートデバイスの再活用など、家庭内のスマートライフを総合的に提案しプレミアムメンバー様のデジタルライフの持続的な活性化、先々のデジタルライフの価値創出に取り組みました。一方、一時的な特売などのセールや宣伝を計画的に実施いたしました。また、短期間の雇用を積極的に行わず、既存スタッフに重きを置いた長期安定的な働き方を目指し、プレミアムメンバー様の計画的未来価値を提案できる、コンサルティング教育を相当量、行いました。その育成研修に時間と費用を振り向けることにより働き方と学び方の一体改革を推進いたしました。

店舗展開においては、香川県高松市の店舗をメンバーシップサービスに重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ高松東バイパス店」に改装いたしました。その結果、平成30年12月末時点でピーシーデポスマートライフ店は44店舗となりました。

ソリューションサービス売上高は前年同期比5.5%増、売上総利益は同4.8%減、販売費及び一般管理費は同6.7%減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は303億92百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は20億26百万円（同8.7%増）、経常利益は21億8百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億23百万円（同11.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

コンピューター販売面において、2020年1月のWindows 7のサポート終了を見据えた買い替え需要、働き方の変化に伴う需要、また、eスポーツ人気の高まりにより、高機能・高性能かつ高価格帯のパソコンや周辺機器の需要が見受けられます。スマホ関連では、9月21日にiPhone XS / iPhone XS Maxの発売がありました。しかしながら、スマホ関連のマーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

こういった状況の中、当社はデジタルライフのサポート・計画的提案を継続いたしました。ソリューションサービス面においては、7月より、プレミアムメンバー様専用のメンバーソリューションハードプランのラインナップの拡充、折込広告にプレミアムメンバー様限定のサービスを掲載するなど、プレミアムメンバー様の利用機会の増加に努めました。新規需要には「使い方」や「初期設定」など、初めてでも不安がないようサービスを提供しております。他社でご購入されたスマートデバイス、また、今お使いのインターネットの不都合やお困りごとなど、無料相談を通して解決し、その先のデジタルライフを提案・サポートするサービスを提供することで、メンバー増加に努めました。また、当社プレミアムメンバー様には、引き続き優先対応をはじめ、ご本人や家族の皆様様の「困っ

たを解決」だけではない「未来デジタルライフ」の計画的提案をお任せいただけるよう、担当するチームがFACE to FACEのコミュニケーションを通して、継続提案いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、第3四半期に1店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装いたしました。が、総数は第2四半期末と変わらず126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は294億81百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は19億85百万円（同7.6%増）となりました。

[店舗数の推移]

	平成30年3月31日 の店舗数	期中増減	平成30年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	40	4	44
PC DEPOT	28	4	24
PC DEPOT パソコンクリニック	58	-	58
合 計	126	0	126

上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。グループ売上高の減少に伴い、売上高は減少いたしましたが、製造原価、販売費及び一般管理費の適正化によりセグメント利益は改善しております。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億11百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は3億36百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は350億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。総負債は110億67百万円であり前連結会計年度末に比べて7億36百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は191億86百万円であり、自己資本比率は68.3%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は5億52百万円であります。これらの資金は自己資金、並びに借入金でまかなっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,200,000
計	160,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,622,400	52,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。 なお、単元株式数は 100株であります。
計	52,622,400	52,622,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	52,622,400	—	4,737,615	—	5,005,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,573,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,930,800	509,308	同上
単元未満株式	普通株式 118,100	-	-
発行済株式総数	52,622,400	-	-
総株主の議決権	-	509,308	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。
- 2 . 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が当第 3 四半期会計期間末において保有する当社株式851,200株が含まれております。
- 3 . 「単元未満株式」の中には、自己株式 5 株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 1 番地 9	1,573,500	-	1,573,500	2.99
計	—	1,573,500	-	1,573,500	2.99

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が851,200株(議決権の数8,512個) あります。

なお、当該株式は上記 発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,597,844	9,421,097
売掛金	8,514,219	8,993,036
たな卸資産	6,125,569	7,116,545
未収入金	164,296	185,186
その他	476,635	435,246
貸倒引当金	176,503	182,003
流動資産合計	25,702,062	25,969,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,022,340	7,234,874
減価償却累計額	3,465,008	3,710,392
建物及び構築物（純額）	3,557,332	3,524,482
工具、器具及び備品	2,607,455	2,621,092
減価償却累計額	1,995,052	2,109,929
工具、器具及び備品（純額）	612,403	511,163
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	7,970	2,898
その他	3,934	12,329
減価償却累計額	3,934	6,732
その他（純額）	0	5,596
有形固定資産合計	4,440,717	4,307,152
無形固定資産		
のれん	-	29,249
その他	543,500	500,307
無形固定資産合計	543,500	529,557
投資その他の資産		
投資有価証券	113,562	117,851
繰延税金資産	1,047,110	966,492
差入保証金	1,703,753	1,661,532
敷金	1,332,686	1,299,942
その他	221,525	295,362
貸倒引当金	51,464	49,014
投資その他の資産合計	4,367,175	4,292,167
固定資産合計	9,351,392	9,128,877
資産合計	35,053,454	35,097,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,821	2,528,486
1年内返済予定の長期借入金	2,243,607	1,827,230
未払金	1,277,502	1,140,463
未払法人税等	586,224	184,719
賞与引当金	221,300	17,900
商品保証引当金	148,700	130,183
その他	837,199	953,405
流動負債合計	6,279,354	6,782,387
固定負債		
長期借入金	4,952,163	3,679,600
長期末払金	93,835	93,324
資産除去債務	403,401	432,874
長期預り保証金	74,438	78,819
固定負債合計	5,523,838	4,284,617
負債合計	11,803,192	11,067,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	14,613,172	15,384,275
自己株式	1,162,402	1,161,131
株主資本合計	23,193,402	23,965,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	-
その他の包括利益累計額合計	415	-
新株予約権	56,444	65,205
純資産合計	23,250,262	24,030,981
負債純資産合計	35,053,454	35,097,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	32,458,884	30,392,394
売上原価	17,646,979	16,292,160
売上総利益	14,811,905	14,100,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	808,156	535,860
販売手数料	517,077	447,983
役員報酬	161,747	158,082
給料及び手当	4,684,837	4,366,725
賞与	510,744	498,360
賞与引当金繰入額	18,560	17,900
退職給付費用	70,262	69,400
消耗品費	335,011	292,447
減価償却費	614,587	561,250
のれん償却額	-	3,250
不動産賃借料	1,876,544	1,863,439
その他	3,350,622	3,259,498
販売費及び一般管理費合計	12,948,151	12,074,199
営業利益	1,863,753	2,026,034
営業外収益		
受取利息	965	968
受取配当金	3,170	8
販売奨励金	19,948	17,338
受取賃貸料	124,073	138,315
受取手数料	15,825	11,751
持分法による投資利益	5,659	5,018
その他	37,755	35,657
営業外収益合計	207,399	209,057
営業外費用		
支払利息	24,768	21,835
賃貸費用	95,802	100,102
支払手数料	15,659	2,278
その他	3,835	2,835
営業外費用合計	140,066	127,052
経常利益	1,931,086	2,108,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	-	592
特別利益合計	22	592
特別損失		
固定資産売却損	155	-
固定資産除却損	11,131	13,242
賃貸借契約解約損	-	733
特別損失合計	11,287	13,976
税金等調整前四半期純利益	1,919,821	2,094,656
法人税、住民税及び事業税	506,066	590,268
法人税等調整額	132,378	80,759
法人税等合計	638,445	671,027
四半期純利益	1,281,375	1,423,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,281,375	1,423,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,281,375	1,423,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,073	415
その他の包括利益合計	31,073	415
四半期包括利益	1,312,449	1,423,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312,449	1,423,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生 の 拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイント を付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。

従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度119百万円、当第3四半期連結会計期間118百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度858千株、当第3四半期連結会計期間847千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間865千株、当第3四半期連結累計期間853千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
未 収 入 金	1,250千円	34,199千円
未 払 金	35,293	80,991

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	684,548千円	624,029千円
のれんの償却額	-	3,250

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月15日 取締役会	普通株式	334,846 (注) 1	6.5	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	326,228 (注) 2	6.5	平成29年 9 月30日	平成29年12月 5 日	利益剰余金

(注) 1 . 基準日現在に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

2 . 基準日現在に信託口が所有する当社株式863,500株に対する配当金5,612千円を含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年 8 月10日開催の取締役会（会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得）決議に基づき、平成29年 8 月14日から平成29年 8 月31日までの期間に自己株式1,324,200株（取得価額999,966千円）を取得しました。これを主な要因として、第 3 四半期連結累計期間において自己株式が1,006,338千円増加し、平成29年12月31日時点において自己株式数が1,572,545株となっております。

なお、上記の平成29年12月31日時点における当社自己株式数には、信託口が保有する当社株式861,300株が含まれておりません。

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 5 月14日 取締役会	普通株式	326,241 (注) 1	6.5	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月28日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	326,285 (注) 2	6.5	平成30年 9 月30日	平成30年12月 5 日	利益剰余金

(注) 1 . 基準日現在に信託口が所有する当社株式858,300株に対する配当金5,578千円を含めておりません。

2 . 基準日現在に信託口が所有する当社株式851,200株に対する配当金5,532千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	31,536,391	922,493	32,458,884	-	32,458,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	838,425	838,737	838,737	-
計	31,536,703	1,760,918	33,297,622	838,737	32,458,884
セグメント利益	1,846,524	299,644	2,146,169	215,082	1,931,086

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	29,481,164	911,230	30,392,394	-	30,392,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	865,328	865,667	865,667	-
計	29,481,504	1,776,558	31,258,062	865,667	30,392,394
セグメント利益	1,985,995	336,913	2,322,908	214,869	2,108,039

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	25円18銭	28円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,281,375	1,423,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	1,281,375	1,423,628
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,881,387	50,195,854
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額	25円03銭	28円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	306,825	370,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた
「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	326,285千円
1株当たりの中間期末配当額	6.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

(注) 1．平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2．平成30年9月30日現在に信託口が所有する当社株式851,200株に対する配当金5,532千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。